

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ソレキア株式会社
【英訳名】	Solekia Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 義和
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 宮崎 雅司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 宮崎 雅司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	9,765,968	9,959,450	22,592,668
経常利益 (千円)	122,097	54,343	654,496
四半期(当期)純利益 (千円)	54,365	28,566	289,166
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,728	38,088	308,793
純資産額 (千円)	5,611,583	5,702,198	5,857,376
総資産額 (千円)	11,993,751	11,876,206	14,225,405
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.82	3.29	31.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	48.0	41.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	11,250	544,793	402,428
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	175,475	199,298	292,462
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	166,355	61,496	166,507
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,636,886	3,429,351	3,144,099

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.69	14.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税の反動減からの早期の回復が期待されたものの、実質所得の減少や天候不順から個人消費が引き続き低調であり、また、エネルギーや原料価格の上昇から企業収益が圧迫され、民間設備投資が不振となるなど、非製造業、中堅中小企業を中心とした内需関連企業の景況が弱含みとなっております。

企業のICT投資につきましては、IT基盤の整備・充実など戦略投資への意欲の高まりは継続しているものの、米国を始めとする世界経済の動向、今後の中東情勢などが懸念される状況から、海外景気の下振れリスクを警戒する企業も多く、慎重な姿勢を継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は、情報機器・周辺装置、ソフトウェアやフィールドサービスの売上が増加し、99億59百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

損益面につきましては、厳しい価格競争により原価率が悪化したことと販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は20百万円（前年同期比77.8%減）となり、経常利益は54百万円（前年同期比55.5%減）、四半期純利益は28百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、ヘルスケア分野での情報機器・周辺装置等が増加したほか、フィールドサービスも大規模システムに関わる展開作業を受注したことから、売上高は57億76百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

損益面につきましては、増収となったものの、原価率の悪化に販売費及び一般管理費の増加も加わり、営業損失31百万円（前年同期は21百万円の営業利益）となりました。

「東日本」は、情報機器の売上は前年同期並みとなりましたが、システムソリューション、インフラ工事などが前年同期を下回り、売上高は21億76百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

損益面につきましては、売上の減少と原価率の悪化により、営業利益78百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

「西日本」は、電子デバイスは増加しましたが、情報・通信機器が第2四半期に入り低迷したため、売上高は19億11百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

損益面につきましては、売上の減少に販売費及び一般管理費の増加も加わり、営業利益63百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2億85百万円増加し、34億29百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は5億44百万円（前年同期は11百万円の減少）となりました。その主な要因は、仕入債務の減少額19億8百万円、法人税等の支払額2億12百万円などによる資金の減少があった一方、売上債権の減少額25億70百万円、未払消費税等の増加額91百万円、たな卸資産の減少額87百万円などによる資金の増加となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1億99百万円（前年同期は1億75百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億36百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、61百万円（前年同期は1億66百万円の減少）となりました。この主な要因は、配当金の支払額60百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,169,610	10,169,610	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,169,610	10,169,610	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	10,169,610	-	2,293,007	-	2,359,610

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ソレキア従業員持株会	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号	970	9.54
東京特殊電線株式会社	東京都港区西新橋三丁目8番3号	507	4.99
小林 貞子	神奈川県川崎市中原区	303	2.99
小林 義和	神奈川県横浜市都筑区	280	2.76
小林 英之	神奈川県川崎市中原区	237	2.34
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	235	2.32
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	235	2.32
水元 公仁	東京都新宿区	201	1.98
東特塗料株式会社	東京都墨田区亀沢四丁目5番6号	161	1.59
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	153	1.50
計	-	3,287	32.33

(注) 上記のほか、自己株式が1,480千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,480,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,448,000	8,448	同上
単元未満株式	普通株式 241,610	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,169,610	-	-
総株主の議決権	-	8,448	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が67株および証券保管振替機構名義の株式が720株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ソレキア株式会社	東京都大田区西蒲田 八丁目16番6号	1,480,000	-	1,480,000	14.55
計	-	1,480,000	-	1,480,000	14.55

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,144,099	3,429,351
受取手形及び売掛金	7,086,283	4,521,297
電子記録債権	82,556	76,247
商品	751,150	580,659
仕掛品	61,890	145,073
その他	299,267	297,916
貸倒引当金	1,173	989
流動資産合計	11,424,073	9,049,556
固定資産		
有形固定資産	1,235,172	1,223,116
無形固定資産	202,912	182,241
投資その他の資産		
投資有価証券	328,777	340,861
敷金及び保証金	559,347	559,340
繰延税金資産	415,016	460,985
その他	64,464	66,827
貸倒引当金	4,358	6,722
投資その他の資産合計	1,363,247	1,421,292
固定資産合計	2,801,332	2,826,649
資産合計	14,225,405	11,876,206
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,333,627	2,424,747
短期借入金	1,080,000	1,080,000
未払法人税等	229,602	30,228
賞与引当金	385,300	345,900
役員賞与引当金	34,000	-
受注損失引当金	6,689	7,353
その他	999,267	821,050
流動負債合計	7,068,486	4,709,279
固定負債		
役員退職慰労引当金	90,494	90,494
退職給付に係る負債	1,146,548	1,311,266
資産除去債務	62,500	62,967
固定負債合計	1,299,543	1,464,728
負債合計	8,368,029	6,174,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	1,408,699	1,244,645
自己株式	247,320	247,966
株主資本合計	5,813,997	5,649,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,459	84,044
為替換算調整勘定	18,080	31,142
その他の包括利益累計額合計	43,379	52,901
純資産合計	5,857,376	5,702,198
負債純資産合計	14,225,405	11,876,206

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,765,968	9,959,450
売上原価	8,016,929	8,242,354
売上総利益	1,749,039	1,717,095
販売費及び一般管理費	1,655,584	1,696,347
営業利益	93,455	20,747
営業外収益		
受取配当金	5,025	6,358
保険返戻金	7,736	-
為替差益	5,149	11,046
助成金収入	7,576	10,522
その他	8,073	11,540
営業外収益合計	33,561	39,468
営業外費用		
支払利息	4,343	4,038
支払保証料	566	1,736
その他	8	97
営業外費用合計	4,919	5,872
経常利益	122,097	54,343
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19,341
特別利益合計	-	19,341
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1,201
特別損失合計	-	1,201
税金等調整前四半期純利益	122,097	72,483
法人税、住民税及び事業税	13,180	15,747
法人税等調整額	54,552	28,169
法人税等合計	67,732	43,917
少数株主損益調整前四半期純利益	54,365	28,566
四半期純利益	54,365	28,566

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	54,365	28,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,718	22,584
為替換算調整勘定	354	13,061
その他の包括利益合計	3,363	9,522
四半期包括利益	57,728	38,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,728	38,088

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	122,097	72,483
減価償却費	19,921	61,471
貸倒引当金の増減額(は減少)	527	2,179
賞与引当金の増減額(は減少)	42,000	39,400
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	34,000
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,023	663
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,288	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,913	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	40,022
受取利息及び受取配当金	6,510	7,498
支払利息	4,343	4,038
投資有価証券評価損益(は益)	-	18,140
保険戻金	7,736	-
売上債権の増減額(は増加)	109,672	2,570,269
たな卸資産の増減額(は増加)	111,108	87,052
仕入債務の増減額(は減少)	228,017	1,908,418
未払消費税等の増減額(は減少)	18,776	91,162
その他	146,487	86,535
小計	119,280	755,306
利息及び配当金の受取額	5,014	6,504
利息の支払額	3,998	4,314
営業保証金の受取額	-	180
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	131,547	212,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,250	544,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	36,080	1,680
投資有価証券の売却による収入	3,000	40,981
有形固定資産の取得による支出	150,257	236,094
ソフトウェアの取得による支出	884	1,366
保険積立金の払戻による収入	7,736	-
敷金及び保証金の差入による支出	688	1,394
敷金及び保証金の回収による収入	1,948	1,438
その他	250	1,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,475	199,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	109,500	-
自己株式の純増減額(は増加)	185	646
配当金の支払額	56,669	60,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,355	61,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,424	1,253
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	350,656	285,252
現金及び現金同等物の期首残高	3,987,543	3,144,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,636,886	3,429,351

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が204,740千円増加し、利益剰余金が131,770千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当及び賞与	834,826千円	866,939千円
賞与引当金繰入額	122,044	126,385
退職給付費用	34,716	33,475

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,636,886千円	3,429,351千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,636,886	3,429,351

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,669	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,850	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,443,255	2,232,061	1,994,479	9,669,797	96,171	9,765,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,576	1,451	600	8,627	128,354	136,981
計	5,449,832	2,233,512	1,995,079	9,678,425	224,525	9,902,950
セグメント利益又は損失()	21,787	111,370	79,857	213,014	2,192	210,821

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	213,014
「その他」の区分の利益	2,192
セグメント間取引消去	195
全社費用(注)	117,562
四半期連結損益計算書の営業利益	93,455

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,776,456	2,176,293	1,911,281	9,864,030	95,419	9,959,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,210	-	-	16,210	244,320	260,530
計	5,792,666	2,176,293	1,911,281	9,880,240	339,739	10,219,980
セグメント利益又は損失()	31,554	78,748	63,716	110,910	10,423	121,334

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	110,910
「その他」の区分の利益	10,423
セグメント間取引消去	246
全社費用(注)	100,833
四半期連結損益計算書の営業利益	20,747

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該変更による第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円82銭	3円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	54,365	28,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	54,365	28,566
普通株式の期中平均株式数(株)	9,337,119	8,691,575

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

ソレキア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。